

米ドル円相場について

2013年6月7日

<雇用統計公表前日の波乱>

昨日(6月6日)の海外市場では、米ドル全面安の中、米ドル円は一時95円台をつけるなど、大きく円高に振れました。しかし、要因は判然としません。雇用統計を翌日に控えてのポジション調整との説明はもっともらしく、雇用統計の悪化を懸念してか、米国の10年国債利回りは2.1%強から一時2%割れまで急低下し、それに合わせて米ドル円も急落し、瞬間的に95円台をつけました。しかし、その後は米国株が大きく切り返す中、10年国債利回りも反転上昇しましたが、米ドル円の戻りは限られました。NY市場の終値で比較すると、ダウ工業株30種平均は前日比80米ドル高で引け、米国の10年国債利回りも0.01%の低下にとどまったのに対して、米ドル円は2円強の円高となりました。

日中の値動きは荒かったにせよ、米国の10年国債利回りが結局のところ前日比ほぼ変わらずの水準で引けたことからすると、雇用統計の悪化への懸念が市場で支配的なままであったとは思えません。一方で、米国株の上昇からは、FED(米国連邦準備制度)の「量的金融緩和」の縮小が懸念されたとも思えませんし、「リスク回避」の円高が再燃したとも言い難いのが実情です。

<急速な円安の反動>

この日は、米国の重要経済指標として、新規失業保険申請件数が公表されましたが、結果は34.6万件と市場予想通りでしたし、その水準は雇用情勢の緩やかな改善を示唆するものです。また、ユーロ圏ではECB(欧州中央銀行)理事会が開かれ、市場予想通り政策変更はありませんでした。ドラギ総裁の記者会見からは、追加金融緩和への姿勢の後退が感じ取れましたが、これも最近のユーロ圏の景況感指数の上昇等から十分に予想された範囲で、声明文にも記者会見にもサプライズは認められませんでした。ECB理事会を受けてのユーロ高・米ドル安が米ドル円の円高・米ドル安を誘発した可能性は否定できませんが、これ程の値動きに至った要因かは疑問です。

結局のところ、昨日を含め、米ドル円の最近の円高は、昨年終盤からの急速な円安の反動と捉えるのが最も自然に思われます。昨年終盤の78円台から今年5月下旬には103円台まで、約25円もの値幅で一気に駆け上がったわけで、相応の値幅調整は時間の問題であったところに、最近の為替市場のボラティリティの上昇を受けて、リスクを抑制するために投機筋がポジションの縮小に動いた公算が大きいと思われます。最近の日本株の下落と比較すると、米ドル円での円高は限られていましたが、昨日の円高で米ドル円の調整が日本株の調整に追いついたとも言えそうです。

<やがて円安基調へ回帰>

当面は値動きの荒い展開が予想されますが、日米の金融政策の方向性の相違、すなわち、日銀がデフレ脱却、インフレ目標の達成に向けて強力な金融緩和を推進し続ける一方、FEDは「量的金融緩和」の縮小を視野に入れたこと、また、日本の貿易赤字の定着、米国の「双子の赤字」の改善の見通し、欧州情勢の落ち着きなどに鑑みれば、やがて円安基調への回帰が見込まれます。

(米ドル円と株価の推移は次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

米ドル円と株価の推移



※日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会